

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月13日
【中間会計期間】	第12期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社ZenmuTech
【英訳名】	ZenmuTech, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 阿部 泰久
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目17番5号
【電話番号】	（03）6260-6195（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 酒井 茂輝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目17番5号
【電話番号】	（03）6260-6195（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 酒井 茂輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 中間会計期間	第12期 中間会計期間	第11期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	402,128	304,618	648,942
経常利益又は経常損失 () (千円)	139,354	18,536	84,155
中間(当期)純利益又は中間純 損失 () (千円)	102,650	13,715	78,513
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	217,150	433,195	219,650
発行済株式総数			
普通株式 (株)	3,547	1,359,000	1,072,800
A種優先株式	667	-	-
A2種優先株式	1,100	-	-
純資産額 (千円)	259,460	643,482	237,823
総資産額 (千円)	617,211	951,037	656,988
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失 () (円)	96.59	11.25	73.77
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	67.1	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,265	61,726	242,825
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,018	16,894	21,112
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,582	374,127	22,664
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	321,882	802,773	507,266

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 第11期及び第11期中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、第11期中間会計期間において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 第12期中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
5. 1株当たり配当額については、当社は配当を実施しておりませんので、記載しておりません。
6. 2024年10月16日開催の臨時株主総会決議により、2024年11月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は882,024千円となり、前事業年度末に比べ278,456千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所グロース市場に上場した際の増資等により現金及び預金が295,506千円増加、売掛金が46,633千円減少したことによるものであります。固定資産は69,013千円となり、前事業年度末に比べ15,592千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア製品のリリース等に伴い無形固定資産が10,199千円増加、投資その他の資産が4,859千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は951,037千円となり、前事業年度末に比べ294,048千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は307,554千円となり、前事業年度末に比べ100,416千円減少いたしました。これは主に、サブスクリプション契約の売上計上により契約負債が43,175千円減少、未払法人税等が12,509千円減少、借換えに伴い1年内返済予定の長期借入金が119,164千円減少、短期借入金が100,000千円増加したことによるものであります。固定負債は前事業年度末と比較して11,195千円減少し、残高はありません。これは長期借入金を全額返済したことによるものであります。

この結果、負債合計は307,554千円となり、前事業年度末に比べ111,611千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計643,482千円となり、前事業年度末に比べ405,659千円増加いたしました。これは、東京証券取引所グロース市場に新規上場した際の増資等により資本金が213,545千円及び資本剰余金が205,829千円増加、中間純損失13,715千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は67.1%(前事業年度末は35.4%)となりました。

(2) 経営成績の状況

当中間会計期間における当社を取り巻く経営環境につきましては、AIの進化、IoT・ドローンの普及、DXの進展により情報技術の可能性がますます広がる一方、サイバー攻撃のリスクも高まり、企業には迅速かつ高度なセキュリティ対策が求められております。

当社は「情報そのものを意味のない状態に変えて分散する」という秘密分散技術により、データが盗まれても情報漏洩を防ぐという新しいアプローチのセキュリティ技術を活用し、リモートワーク・ハイブリッドワークが定着した現在のニーズに沿った低コストでありながらセキュリティとユーザー利便性を両立する「ZENMU Virtual Drive(ZVD)」の法人向け販売を引き続き強化いたしました。

また、PC向けのZVDだけではなくIoT機器やドローンなど様々なデバイスや多要素認証などの用途に対し、技術供与や共同開発といった提携により秘密分散技術の適用領域と市場の拡大に取り組んでまいりました。

当中間会計期間におきましては、VDIやDaaS利用時のFAT PCのデータ保護をより完全なものとするために、従来のセキュアFATソリューション「ZENMU Virtual Drive Enterprise Edition(ZEE)」の機能を制限した「ZENMU Virtual Drive Limited Edition(ZLE)」の提供開始、大規模な自然災害や広域災害時にもZVDを継続してご利用いただけるよう「ZENMU Virtual Drive ディザスタリカバリ オプション」のサービスを開始いたしました。

さらに、秘密分散技術のドローン実装に関する実証試験に成功したことにより、ドローンが送受信する映像や制御信号や機体内に記録されるデータをリアルタイムに“無意味化”することで、サイバー攻撃や機体の紛失時にも情報漏えいを防ぐシステム構築へ前進いたしました。加えて医療AIプラットフォームの社会実装を促進し、医療の質の向上や医療関係者の負担の低減、そして医療DXの実現や「医療分野におけるSociety 5.0の実現」に貢献することを目指す医療AIプラットフォーム技術研究組合(HAIP)に参画いたしました。

既存製品の販売強化や秘密分散技術の適用領域と市場の拡大に取り組んでまいりましたが、前年同期と比較しますと、当中間会計期間における営業成績の進捗はやや緩やかなスタートとなりました。これは、当上期に予定しておりました大型案件の受注が下期にずれ込んだことと、前年同期に一時的な大型案件による売上・利益の増加があったことが主な要因となりますが、今後の成長に向けた基盤構築が着実に進んだものと考えております。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高304,618千円(前年同期比24.2%減)、営業損失24,149千円(前年同期は139,777千円の営業利益)、経常損失18,536千円(前年同期は139,354千円の経常利益)、中間純損失13,715千円(前年同期は102,650千円の中間純利益)となりました。

なお、当社は情報セキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ295,506千円増加し、802,773千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は61,726千円（前年同期は25,265千円の増加）となりました。これは主に、契約負債の減少額が43,175千円、税引前中間純損失の計上が18,536千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は16,894千円（前年同期は4,018千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出15,908千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は374,127千円（前年同期は7,582千円の減少）となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への新規上場に伴う株式の発行による収入397,770千円、短期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出130,359千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間会計期間における研究開発活動の金額は、53,398千円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間会計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性についての分析について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,251,200
計	4,251,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,359,000	1,359,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利 内容として何ら限定のない当 社における標準となる株式で あります。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	1,359,000	1,359,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年 3 月26日 (注) 1	240,000	1,312,800	174,432	394,082	174,432	291,582
2025年 4 月18日 (注) 2	43,200	1,356,000	31,397	425,479	31,397	322,979
2025年 6 月 1 日 ~ 2025年 6 月30日 (注) 3	3,000	1,359,000	7,716	433,195	-	322,979

(注) 1 . 2025年 3 月26日を払込期日とする有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) により、発行済株式総数が240,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ174,432千円増加しております。

発行価格 1,580円
引受価額 1,453.6円
資本組入額 726.8円

2 . 2025年 4 月18日を払込期日とする有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資) により、発行済株式総数が43,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ31,397千円増加しております。

割当先 岡三証券株式会社
割当価格 1,453.6円
資本組入額 726.8円

3 . 当社従業員に対して付与されたストックオプションの権利行使により、発行済株式総数は3,000株増加し、1,359,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
セグエグループ株式会社	東京都中央区新川一丁目16番 3 号	119,800	8.81
岡積 正夫	東京都豊島区	105,400	7.75
田口 善一 (注)	東京都世田谷区	70,800	5.20
有限会社Win4	東京都世田谷区上野毛四丁目27番 6 号	63,600	4.67
株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿三丁目20番 2 号	61,600	4.53
松倉 泉	東京都世田谷区	44,000	3.23
北陸電力ビジネス・インベストメント合同会社	富山県富山市牛島町15番 1 号	43,800	3.22
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷 3 丁目12番18号	40,000	2.94
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	39,704	2.92
富士通クライアントコンピューティング株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田 1 丁目 1 番 2 号	28,000	2.06
計	-	616,704	45.38

(注) 前代表取締役社長CEO田口善一は2025年 6 月24日に逝去いたしました。が、2025年 6 月30日現在において相続手続きが未了のため、同日現在の旧株主名義に基づき記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,355,100	13,551	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	1,359,000	-	-
総株主の議決権	-	13,551	-

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の退任

役職名	氏 名	退任年月日
代表取締役社長CEO	田口 善一	2025年6月24日 (逝去による退任)

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏 名	異動年月日
専務取締役CMO	取締役CMO	阿部 泰久	2025年4月1日
代表取締役専務	専務取締役CMO		2025年6月4日
代表取締役社長	代表取締役専務		2025年6月25日
専務取締役CTO	専務取締役CTO兼CWO	國井 晋平	2025年4月1日
取締役CFO兼CWO	取締役CFO	酒井 茂輝	2025年4月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表について、史彩監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】
(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,266	802,773
売掛金	74,558	27,924
仕掛品	2,288	355
その他	19,454	50,970
流動資産合計	603,567	882,024
固定資産		
有形固定資産	2,246	2,780
無形固定資産		
ソフトウェア	11,767	25,515
ソフトウェア仮勘定	8,497	4,948
無形固定資産合計	20,264	30,464
投資その他の資産	30,909	35,769
固定資産合計	53,421	69,013
資産合計	656,988	951,037
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	119,164	-
未払法人税等	12,509	-
契約負債	205,952	162,776
賞与引当金	15,195	10,667
その他	55,149	34,110
流動負債合計	407,970	307,554
固定負債		
長期借入金	11,195	-
固定負債合計	11,195	-
負債合計	419,165	307,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,650	433,195
資本剰余金	387,295	593,125
利益剰余金	374,399	388,115
株主資本合計	232,545	638,205
新株予約権	5,277	5,277
純資産合計	237,823	643,482
負債純資産合計	656,988	951,037

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	402,128	304,618
売上原価	33,033	40,088
売上総利益	369,095	264,529
販売費及び一般管理費	229,317	288,678
営業利益又は営業損失 ()	139,777	24,149
営業外収益		
受取利息	0	250
補助金収入	-	21,662
その他	10	0
営業外収益合計	10	21,912
営業外費用		
支払利息	433	1,411
株式交付費	-	13,888
上場関連費用	-	1,000
営業外費用合計	433	16,299
経常利益又は経常損失 ()	139,354	18,536
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ()	139,354	18,536
法人税等	36,703	4,820
中間純利益又は中間純損失 ()	102,650	13,715

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ()	139,354	18,536
減価償却費	7,347	5,618
賞与引当金の増減額 (は減少)	-	4,527
受取利息	0	250
支払利息	433	1,411
補助金収入	-	21,662
株式交付費	-	13,888
上場関連費用	-	1,000
売上債権の増減額 (は増加)	14,533	46,633
棚卸資産の増減額 (は増加)	-	3,105
前払金の増減額 (は増加)	8,483	5,151
前払費用の増減額 (は増加)	5,872	13,419
未払金の増減額 (は減少)	18,225	2,270
未払費用の増減額 (は減少)	6,324	1,614
未払消費税等の増減額 (は減少)	126	13,270
契約負債の増減額 (は減少)	56,724	43,175
その他の資産の増減額 (は増加)	20	152
その他の負債の増減額 (は減少)	441	9,298
小計	37,265	61,366
利息の受取額	0	250
利息の支払額	429	1,424
補助金の受取額	-	8,376
法人税等の支払額	11,570	7,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,265	61,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,131	986
無形固定資産の取得による支出	2,887	15,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,018	16,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	7,582	130,359
株式の発行による収入	-	397,770
ストックオプションの行使による収入	-	7,716
上場関連費用の支出	-	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,582	374,127
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	13,665	295,506
現金及び現金同等物の期首残高	308,217	507,266
現金及び現金同等物の中間期末残高	321,882	802,773

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
貸出コミットメントラインの総額	- 千円	100,000千円
借入実行残高	- 千円	100,000千円
借入未実行残高	- 千円	- 千円

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
役員報酬	28,200千円	38,400千円
給料及び手当	48,494千円	66,417千円
研究開発費	31,021千円	53,398千円
賞与引当金繰入額	- 千円	5,299千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	321,882千円	802,773千円
現金及び現金同等物	321,882千円	802,773千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年３月27日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり2025年３月26日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式240,000株の発行及び、2025年４月18日付で第三者割当増資による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ205,829千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、資本金が7,716千円増加しております。

これらの結果、当中間会計期間末において資本金が433,195千円、資本剰余金が593,125千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年１月１日 至 2024年６月30日)

当社は、情報セキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年１月１日 至 2025年６月30日)

当社は、情報セキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間（自 2024年１月１日 至 2024年６月30日）

（単位：千円）

事業別	秘密分散	秘密計算	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス 顧客との契約から生じるフロー型収益 （パーペチュアルライセンス等の収益）	185,213	79,800	7,279	272,293
一定の期間にわたり移転される財又はサービス 顧客との契約から生じるストック型収益 （サブスクリプションライセンス、保守等の収益）	129,834	-	-	129,834
外部顧客への売上高	315,048	79,800	7,279	402,128

当中間会計期間（自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）

（単位：千円）

事業別	秘密分散	秘密計算	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス 顧客との契約から生じるフロー型収益 （パーペチュアルライセンス等の収益）	25,174	88,300	7,740	121,215
一定の期間にわたり移転される財又はサービス 顧客との契約から生じるストック型収益 （サブスクリプションライセンス、保守等の収益）	183,283	-	120	183,403
外部顧客への売上高	208,457	88,300	7,860	304,618

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）	当中間会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（ ）	96円59銭	11円25銭
（算定上の基礎）		
中間純利益又は中間純損失（ ）（千円）	102,650	13,715
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失（ ） （千円）	102,650	13,715
普通株式の期中平均株式数（株）	1,062,800	1,219,324
（うち普通株式数（株））	(709,400)	-
（うち普通株式と同等の株式：Ａ種優先株式（株））	(133,400)	-
（うち普通株式と同等の株式：Ａ２種優先株式（株））	(220,000)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第14回新株予約権 49個 （普通株式 9,800株） 発行日 2024年 3 月28日	-

- （注）１．前中間会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、前中間会計期間において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- ２．当中間会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- ３．当社は、2024年11月１日付で普通株式１株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社ZenmuTech

取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田和 大人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 裕之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZenmuTechの2025年1月1日から2025年12月31日までの第12期事業年度の中間会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ZenmuTechの2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。